

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2023年4月から6月期（2期）の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2023年7月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業42社
(土木5社、建築・大工・左官5社、電機8社、水道2社)
- (3) 回答企業数 20社（回答率 47.6%）

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数（D I：「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差）については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2023年1月～3月期)より好転しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が5.0%、「悪化」とする企業の割合が35.0%で「好転」から「悪化」を引いた差(D I)は▲30.0ポイントとなりました。

前回の調査結果D Iポイント ▲35.0と比較しますと、5.0ポイント好転しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が10.0%、「悪化」とする企業の割合が35.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲25.0ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数（D I）は、土木関係が▲20.0ポイント(前回：0.0ポイント)、建築関係が▲20.0ポイント(前回：▲57.1ポイント)、電機関係が▲37.5ポイント(前回：▲42.9ポイント)、水道関係が▲50.0ポイント(前回：0.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が25.0%、「悪化」とする企業の割合が30.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲5.0ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「原材料・仕入単価の上昇」65.0%「人材不足」50.0%、「労働力不足」45.0%、「受注減少」40.0%、「同業他社との競争激化」25.0%、「技術力不足」と「原材料不足」が20.0%、「金融難」10.0%、「人員過剰」と「工期短縮」が0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が7月3日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(3月)から1ポイント改善のプラス2となり、製造業(DI)は、マイナス2と2ポイント改善し、非製造業(DI)は、1ポイント悪化のプラス7。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「変わらない」、「今はないが、今後悪化が見込まれる」ともに35.0%、「今はないが、今後好転が見込まれる」、「悪化している」ともに10.0%、「好転している」、「無回答」ともに5.0%。

Q10 今年度から須坂市いきいき！職場改善支援事業補助金がありますが、貴社では対応予定はありますか。

A 「取り組んでいない」60.0%、「取り組み予定」20.0%、「すでに取り組んでいる」15.0%、「無回答」5.0%。

Q11 その他経営上の問題について

A 「新築はありますが、リフォームは少なくなりました。」、「左官工事が減少している中で新規事業を考えています。今年は昨年に比べると受注が減少しているように感じます。」、「高齢化による技術者不足。」、「工事受注は落ちてはいないが、労働力の確保が非常に難しい、従業員確保が今後の経営に一番大切な要素になると考えている。」等。

